

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地 1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地 1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	1,507,539	3,678,179	12,337,483
経常利益又は経常損失() (千円)	147,446	1,013,903	2,974,057
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	80,569	646,231	1,798,079
四半期包括利益又は包括利益(千円)	168,344	616,033	1,743,932
純資産額(千円)	12,865,663	14,681,759	14,777,763
総資産額(千円)	19,099,267	20,391,304	20,774,292
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	7.15	57.34	159.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益(円)	-	57.26	159.32
自己資本比率(%)	67.1	71.8	71.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	809,046	929,689	2,575,455
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,671	22,856	52,510
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	638,362	773,778	2,168,040
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,756,183	2,950,647	4,625,370

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1.業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界の経済情勢は、欧州財政危機の長期化に伴い欧州経済が低迷する中、米国の景気回復の停滞、中国をはじめとする新興国の成長率の鈍化が鮮明となるなど、世界経済全体の減速傾向が一層強まってきております。わが国経済も、東日本大震災の復興需要があるものの、この世界的な景気減速と円高の継続による輸出の不振が続く、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループの主たる事業領域である半導体業界におきましては、パソコンに使われるメモリデバイスの販売不振が続く一方、スマートフォンやタブレット端末に使用されるロジックデバイスの販売は堅調でした。そのため大手ファウンドリの先端ロジックライン向け投資は好調を維持しました。

F P D業界では、大型パネルメーカーの業績が回復せず、設備投資は低調に推移しました。

エネルギー、環境関連分野では、今年7月にスタートしたわが国の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の効果もあり、国内のメガソーラー建設計画が相次いで発表されました。しかし、依然として太陽電池は供給過剰状態であり、太陽電池関連メーカーの設備投資は低迷したままでした。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億78百万円（前年同期比144.0%増加）となりました。製品品目別に見ますと、半導体関連装置が32億30百万円（前年同期比199.7%増加）、F P D関連装置が15百万円（前年同期比83.7%減少）、レーザー顕微鏡が62百万円（前年同期比51.9%減少）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が10億49百万円（前年同期は営業損失62百万円）、経常利益が10億13百万円（前年同期は経常損失1億47百万円）、四半期純利益が6億46百万円（前年同期は四半期純損失80百万円）となりました。

2.財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は203億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億82百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が14億8百万円増加した一方、現金及び預金が16億73百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は57億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少いたしました。これは主に、前受金が1億86百万円増加したものの、未払法人税等が3億81百万円減少したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は146億81百万円となり、また自己資本比率は71.8%となりました。

3.キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億36百万円減少し、29億50百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、9億29百万円の支出（前年同期比14.9%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額14億20百万円、法人税等の支払額8億49百万円などの支出要因が、税金等調整前四半期純利益10億13百万円、前受金の増加額1億87百万円などの収入要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、22百万円の支出（前年同期比29.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、7億73百万円の支出（前年同期比21.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億97百万円及び長期借入金返済による支出1億76百万円によるものであります。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

5. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億39百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,785,800	11,785,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	11,785,800	11,785,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日~ 平成24年9月30日	-	11,785,800	-	931,000	-	1,080,360

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 516,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,267,600	112,676	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,785,800	-	-
総株主の議決権	-	112,676	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	516,400	-	516,400	4.38
計	-	516,400	-	516,400	4.38

(注) 平成24年9月30日現在の自己株式数は、516,400株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,673,530	2,999,577
受取手形及び売掛金	3,033,841	4,442,085
仕掛品	3,676,308	3,520,128
原材料及び貯蔵品	444,886	551,885
繰延税金資産	840,577	933,448
その他	590,561	586,513
貸倒引当金	135,959	176,495
流動資産合計	13,123,747	12,857,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,276,711	2,239,878
機械装置及び運搬具(純額)	22,042	20,616
工具、器具及び備品(純額)	118,327	121,869
土地	4,254,773	4,254,773
有形固定資産合計	6,671,855	6,637,139
無形固定資産		
	561	562
投資その他の資産		
投資有価証券	338,947	236,762
長期未収入金	366,670	366,670
繰延税金資産	190,191	214,554
その他	83,965	80,119
貸倒引当金	1,645	1,645
投資その他の資産合計	978,128	896,460
固定資産合計	7,650,545	7,534,161
資産合計	20,774,292	20,391,304

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,491	677,990
1年内返済予定の長期借入金	706,000	706,000
未払法人税等	873,791	491,872
前受金	1,120,801	1,306,856
賞与引当金	-	136,341
役員賞与引当金	116,300	38,763
製品保証引当金	358,976	471,615
その他	554,073	561,859
流動負債合計	4,502,434	4,391,298
固定負債		
長期借入金	1,179,000	1,002,500
退職給付引当金	282,903	284,098
その他	32,190	31,648
固定負債合計	1,494,094	1,318,247
負債合計	5,996,529	5,709,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	13,940,437	13,874,630
自己株式	981,843	981,843
株主資本合計	14,969,953	14,904,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,859	13,171
為替換算調整勘定	238,257	245,423
その他の包括利益累計額合計	228,397	258,595
新株予約権	36,208	36,208
純資産合計	14,777,763	14,681,759
負債純資産合計	20,774,292	20,391,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,507,539	3,678,179
売上原価	720,644	1,789,211
売上総利益	786,894	1,888,967
販売費及び一般管理費	849,550	839,316
営業利益又は営業損失()	62,655	1,049,651
営業外収益		
受取利息	1,416	561
その他	3,479	1,900
営業外収益合計	4,896	2,462
営業外費用		
支払利息	12,197	6,179
為替差損	65,015	31,504
その他	12,475	527
営業外費用合計	89,687	38,210
経常利益又は経常損失()	147,446	1,013,903
特別損失		
固定資産処分損	2,169	-
特別損失合計	2,169	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	149,616	1,013,903
法人税、住民税及び事業税	7,170	477,894
法人税等調整額	76,217	110,222
法人税等合計	69,046	367,672
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	80,569	646,231
四半期純利益又は四半期純損失()	80,569	646,231

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	80,569	646,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,452	23,030
為替換算調整勘定	72,322	7,166
その他の包括利益合計	87,775	30,197
四半期包括利益	168,344	616,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,344	616,033
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	149,616	1,013,903
減価償却費	62,527	53,405
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,890	40,520
賞与引当金の増減額(は減少)	147,342	136,341
役員賞与引当金の増減額(は減少)	70,300	77,537
製品保証引当金の増減額(は減少)	11,173	100,697
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,492	1,132
受取利息及び受取配当金	1,416	561
支払利息	12,197	6,179
為替差損益(は益)	50,962	7,202
有形固定資産処分損益(は益)	2,169	-
売上債権の増減額(は増加)	811,199	1,420,461
たな卸資産の増減額(は増加)	1,062,189	51,381
未収入金の増減額(は増加)	4	2,218
仕入債務の増減額(は減少)	189,037	117,830
前受金の増減額(は減少)	123,924	187,825
その他	18,698	59,061
小計	127,960	74,643
利息及び配当金の受取額	1,524	641
利息の支払額	12,461	6,154
法人税等の支払額	926,069	849,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,046	929,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,925	22,856
その他	9,253	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,671	22,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	176,500	176,500
自己株式の売却による収入	2	-
配当金の支払額	461,865	597,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,362	773,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,640	10,381
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,578,721	1,736,705
現金及び現金同等物の期首残高	4,334,904	4,625,370
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	61,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,756,183	2,950,647

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったレーザーテック・タイワン・インクは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

長期未収入金

(1) 長期未収入金の概要

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当第1四半期連結会計期間未までに受領済の交付金5回分365,896千円を除いた残額366,670千円を長期未収入金として計上しております。

なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。

(2) 認定の内容

認定の年月日及び番号

平成21年1月15日経観誘国第407号

認定された投下資本額 7,325,667千円

助成金の交付予定額 732,566千円

(3) 認定事業者の条件

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。

(4) 当第1四半期連結会計期間末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

土地	400,000千円
建物及び構築物	324,566
機械装置及び運搬具	8,000
圧縮記帳額合計	<u>732,566</u>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,788,783千円	2,999,577千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32,600	48,930
現金及び現金同等物	2,756,183	2,950,647

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	461,865	41	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	597,278	53	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略
しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	7円15銭	57円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	80,569	646,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	80,569	646,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,266	11,269
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	57円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

レーザーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。